

公 營 企 業 会 計

刈監第59号
令和元年7月27日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 堀田 昌 義

刈谷市監査委員 松 永 寿

平成30年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度刈谷市公営企業会計決算審査意見	86
第1 審査の対象	86
第2 審査の期間	86
第3 審査の方法	86
第4 審査の結果	86
刈谷市水道事業会計	87
1 業務概要	89
2 予算執行状況	91
3 経営成績	93
4 財政状態	96
5 経営指標	98
む す び	100
水道事業会計決算審査資料	103
刈谷市下水道事業会計	115
1 業務概要	117
2 予算執行状況	119
3 経営成績	121
4 財政状態	124
5 経営指標	126
む す び	128
下水道事業会計決算審査資料	131

平成30年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度刈谷市水道事業会計決算

平成30年度刈谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給水人口・戸数	総 人 口 ㉑	151,981 人	150,617 人	1,364 人	0.9	
	計 画 給 水 人 口	152,500 人	152,500 人	0 人	0.0	
	年 度 末 給 水 人 口 ㉒	151,767 人	150,401 人	1,366 人	0.9	
	普 及 率 (㉒/㉑)	99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	—	
	年 度 末 給 水 戸 数	66,445 戸	65,782 戸	663 戸	1.0	
配水量・給水量	総 配 水 量 ㉓	18,496,428 m ³	18,576,930 m ³	△80,502 m ³	△0.4	
	内 訳	市水配水量	4,772,914 m ³	4,759,533 m ³	13,381 m ³	0.3
		県水配水量 ㉔	13,723,514 m ³	13,817,397 m ³	△93,883 m ³	△0.7
		県水依存率 (㉔/㉓)	74.2 %	74.4 %	△0.2 ポイント	—
	総 給 水 量 ㉕	17,478,346 m ³	17,682,196 m ³	△203,850 m ³	△1.2	
	有 収 率 (㉕/㉓)	94.5 %	95.2 %	△0.7 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	316 ℓ	322 ℓ	△6 ℓ	△1.9	
単価・原価・利益	供 給 単 価 ㉖ 〔1 m ³ 当たり 給水収益〕	131.30 円	133.53 円	△2.23 円	△1.7	
	給 水 原 価 ㉗ 〔1 m ³ 当たり 費 用〕	128.26 円	125.67 円	2.59 円	2.1	
	給 水 利 益 (㉖-㉗) 〔1 m ³ 当たり 給 水 利 益〕	3.04 円	7.86 円	△4.82 円	△61.3	
職員数	総 数	26 人	25 人	1 人	4.0	
	内 訳	事務・技術職	26 人	25 人	1 人	4.0
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、平成31年4月1日現在の数値。

ア 給水人口は151,767人、給水戸数は66,445戸で、前年度と比較すると給水人口は1,366人(0.9%)、給水戸数は663戸(1.0%)それぞれ増加している。

イ 配水量は18,496,428 m³、給水量は17,478,346 m³で、前年度と比較すると配水量は80,502 m³(0.4%)、給水量は203,850 m³(1.2%)それぞれ減少している。

県水依存率は74.2%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

有収率は94.5%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

ウ 給水量1 m³当たりの供給単価は131円30銭、給水原価は128円26銭で、前年度と比較すると供給単価は2円23銭(1.7%)減少し、給水原価は2円59銭(2.1%)増加している。供給単価が給水原価を上回り、その差3円4銭が給水利益となった。

※供給単価＝給水収益÷総給水量

給水原価＝(営業費用－受託工事費＋営業外費用＋長期前受金戻入)÷総給水量

エ 職員数は26人で、前年度と比較すると1人(4.0%)増加している。

(2) 建設改良事業

項 目		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増減率(%)
建設改良費		994,171,409円	900,679,637円	93,491,772円	10.4
配水管延長① (口径100mm以上)		423,321m	419,976m	3,345m	0.8
内 訳	耐震管 基幹管路② (重要路線)	34,254m	31,913m	2,341m	7.3
	その他管路③	95,414m	93,272m	2,142m	2.3
	非耐震管	293,653m	294,791m	△1,138m	△0.4
耐震化率((②+③)/①) (口径100mm以上全体)		30.6%	29.8%	0.8ポイント	—
耐震化率 基幹管路(重要路線) (②/基幹管路の総延長)		84.3%	78.5%	5.8ポイント	—

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイル鋳鉄管(NS型等)、ポリエチレン管、鋼管である。

※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径300mm以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は40,645mである。

ア 建設改良費は994,171,409円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると93,491,772円(10.4%)増加している。

主な工事は、浄水場等における各種設備機器等の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

イ 平成30年度末における配水管延長(口径100mm以上)は423,321mで、前年度と比較すると3,345m(0.8%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 水道事業収益①	2,887,920,000	2,843,175,961	△44,744,039	98.5
(1) 営業収益	2,638,945,000	2,581,423,746	△57,521,254	97.8
(2) 営業外収益	248,965,000	261,676,521	12,711,521	105.1
(3) 特別利益	10,000	75,694	65,694	756.9

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用②	2,702,112,000	2,618,501,679	83,610,321	96.9
(1) 営業費用	2,647,830,000	2,583,344,093	64,485,907	97.6
(2) 営業外費用	53,262,000	35,157,586	18,104,414	66.0
(3) 特別損失	20,000	0	20,000	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収入支出差(①-②)	185,808,000	224,674,282	(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
------------	-------------	-------------	-------------------------

ア 収益的収入は、予算額 2,887,920,000 円に対し、決算額 2,843,175,961 円で、98.5%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,638,945,000 円に対し、決算額 2,581,423,746 円で、97.8%の収入率である。営業外収益は、予算額 248,965,000 円に対し、決算額 261,676,521 円で、105.1%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。特別利益は、予算額 10,000 円に対し、決算額 75,694 円で、756.9%の収入率である。

イ 収益的支出は、予算額 2,702,112,000 円に対し、決算額 2,618,501,679 円で、96.9%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,647,830,000 円に対し、決算額 2,583,344,093 円で、64,485,907 円の不用額が生じている。その主なものは、工事請負費、委託料である。営業外費用は、予算額 53,262,000 円に対し、決算額 35,157,586 円で、18,104,414 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 185,808,000 円の差益であったが、決算額では 224,674,282 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入④	454,137,000	428,827,123	△25,309,877	94.4
(1) 企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0
(2) 負担金	154,127,000	128,715,817	△25,411,183	83.5
(3) 固定資産売却代金	10,000	111,306	101,306	…

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出⑤	1,213,699,000	1,102,476,285	111,222,715	90.8
(1) 建設改良費	1,105,394,000	994,171,409	111,222,591	89.9
(2) 企業債償還金	108,305,000	108,304,876	124	100.0

収入支出差(④-⑤)	△759,562,000	△673,649,162
------------	--------------	--------------

(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額 454,137,000 円に対し、決算額 428,827,123 円で、94.4%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,213,699,000 円に対し、決算額 1,102,476,285 円で、90.8%の執行率である。不用額 111,222,715 円の主なものは、工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 673,649,162 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
営業 収 支	営 業 収 益	2,392,774,202	2,460,423,937	△67,649,735	△2.7
	営 業 費 用	2,465,916,514	2,444,348,319	21,568,195	0.9
	営 業 利 益 (△：損失) ①	△73,142,312	16,075,618	△89,217,930	△555.0
営業外 収 支	営 業 外 収 益	261,652,739	267,246,589	△5,593,850	△2.1
	営 業 外 費 用	28,635,213	31,098,287	△2,463,074	△7.9
	営 業 外 利 益 (△：損失) ②	233,017,526	236,148,302	△3,130,776	△1.3
経 常 利 益 (△：損失) (③=①+②)		159,875,214	252,223,920	△92,348,706	△36.6
特 別 利 益 (△：損失) ④		70,087	0	70,087	皆増
純 利 益 (△：損失) (③+④)		159,945,301	252,223,920	△92,278,619	△36.6

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P106)を参照

ア 営業収支は、営業収益 2,392,774,202 円に対し、営業費用 2,465,916,514 円となっており、前年度との比較では、営業収益は給水収益及びその他の営業収益の減により 67,649,735 円(2.7%)減少し、営業費用は主に原水及び浄水費、配水及び給水費や減価償却費の増により 21,568,195 円(0.9%)増加した結果、営業利益は、前年度と比較して 89,217,930 円(555.0%)減少し、73,142,312 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収支は、営業外収益 261,652,739 円に対し、営業外費用 28,635,213 円となっており、前年度との比較では、営業外収益は主に雑収益の減により 5,593,850 円(2.1%)減少し、営業外費用は支払利息の減により 2,463,074 円(7.9%)減少した結果、営業外利益は、前年度と比較して 3,130,776 円(1.3%)減少し、233,017,526 円の営業外利益を生じている。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 159,875,214 円で、前年度と比較して 92,348,706 円(36.6%)減少している。この経常利益と特別利益を合わせた純利益は 159,945,301 円となり、前年度と比較して 92,278,619 円(36.6%)減少している。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		2,654,497,028	2,727,670,526	△73,173,498	△2.7
内 訳	給 水 収 益	2,294,881,617	2,361,022,844	△66,141,227	△2.8
	そ の 他	359,615,411	366,647,682	△7,032,271	△1.9

総収益は 2,654,497,028 円となり、前年度と比較して 2.7%減少している。

その主体である給水収益は 2,294,881,617 円で、前年度と比較して 2.8%減少している。

(3) 総費用

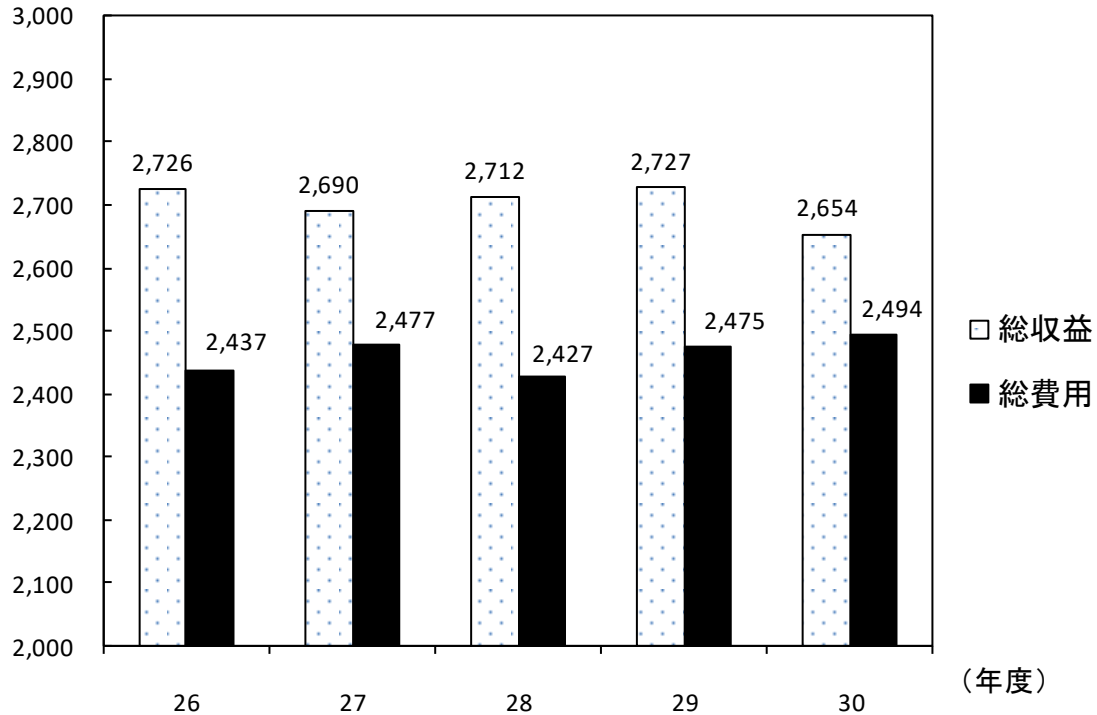
(単位：円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		2,494,551,727	2,475,446,606	19,105,121	0.8
内 訳	人 件 費	109,676,313	103,225,419	6,450,894	6.2
	委 託 料	232,623,151	245,311,326	△12,688,175	△5.2
	修 繕 費	120,234,201	98,250,320	21,983,881	22.4
	動 力 費	100,572,202	90,331,934	10,240,268	11.3
	薬 品 費	13,624,814	11,904,738	1,720,076	14.4
	受 水 費	963,234,744	970,848,970	△7,614,226	△0.8
	減 価 償 却 費	824,137,851	813,465,530	10,672,321	1.3
	企 業 債 利 息	28,392,029	30,857,634	△2,465,605	△8.0
	そ の 他	102,056,422	111,250,735	△9,194,313	△8.3

総費用は 2,494,551,727 円で、前年度と比較して 0.8%増加している。これは主に修繕費、減価償却費、及び動力費が増加したためである。

総収益及び総費用の推移

(百万円)



(4) 水道料金収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
30年度	2,716,037,643	2,514,109,674	1,401,040	200,526,929	92.6	92.5	
内訳	現年度分	2,511,486,285	2,312,729,366	0	198,756,919	92.1	92.0
	過年度分	204,551,358	201,380,308	1,401,040	1,770,010	98.4	98.4

調定額 2,716,037,643 円に対し、収納額 2,514,109,674 円で収納率 92.6%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額の合計 198,756,919 円には、3 月に調定した 197,702,538 円のうち、3 月に口座振替を依頼し 4 月に収納した額が含まれている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	20,331,124,276	20,219,040,926	112,083,350	0.6
	流 動 資 産	6,572,533,146	6,385,944,136	186,589,010	2.9
資 産 合 計		26,903,657,422	26,604,985,062	298,672,360	1.1
負 債	固 定 負 債	2,360,497,862	2,171,936,260	188,561,602	8.7
	流 動 負 債	1,018,842,855	982,682,419	36,160,436	3.7
	繰 延 収 益	5,929,756,314	6,015,751,293	△85,994,979	△1.4
	計	9,309,097,031	9,170,369,972	138,727,059	1.5
資 本	資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
	剰 余 金	3,687,748,350	3,527,803,049	159,945,301	4.5
	計	17,594,560,391	17,434,615,090	159,945,301	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計		26,903,657,422	26,604,985,062	298,672,360	1.1

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P108)を参照

ア 資産は26,903,657,422円で、前年度と比較して298,672,360円(1.1%)増加している。このうち固定資産は20,331,124,276円で、前年度と比較して112,083,350円(0.6%)増加している。これは主に構築物の増によるものである。流動資産は6,572,533,146円で、前年度と比較して186,589,010円(2.9%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は9,309,097,031円で、前年度と比較して138,727,059円(1.5%)増加している。このうち固定負債は2,360,497,862円で、前年度と比較して188,561,602円(8.7%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は1,018,842,855円で、前年度と比較して36,160,436円(3.7%)増加している。これは主に未払金の増によるものである。繰延収益は5,929,756,314円で、前年度と比較して85,994,979円(1.4%)減少している。

ウ 資本は17,594,560,391円で、前年度と比較して159,945,301円(0.9%)増加している。このうち資本金は13,906,812,041円で、前年度と同じである。剰余金は3,687,748,350円で、前年度と比較して159,945,301円(4.5%)増加している。これは純利益159,945,301円を未処分利益剰余金に振り替えたことによるものである。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増	減 額
資金期首残高	6,048,426,385	5,930,813,746	117,612,639	
業務活動による キャッシュ・フロー	801,158,767	763,654,474	37,504,293	
投資活動による キャッシュ・フロー	△743,493,282	△831,376,331	87,883,049	
財務活動による キャッシュ・フロー	188,500,482	185,334,496	3,165,986	
資金期末残高	6,294,592,352	6,048,426,385	246,165,967	

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P110)を参照

平成30年度の資金期末残高は6,294,592,352円となり、前年度と比較して246,165,967円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローとして801,158,767円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローとして743,493,282円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローとして188,500,482円増加したことによるものである。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
企 業 債 残 高	2,315,840,571	2,124,145,447	191,695,124	9.0
新 規 起 債 額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
償 還 額	108,304,876	110,666,904	△2,362,028	△2.1

企業債は、300,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、2,315,840,571円の残高となり、前年度と比較して191,695,124円(9.0%)増加している。

5 経営指標

項 目		算 式	30 年度	29 年度
施設 比率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	89.1 %	90.1 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	75.7 %	76.0 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	85.0 %	84.3 %
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,927 人	9,400 人
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,028,138 m ³	1,105,137 m ³
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	140,751 千円	153,776 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.7 %	4.7 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	35.9 %	34.5 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.2 %	4.7 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	8.8 %	8.2 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	87.4 %	88.1 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.4 %	86.2 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	645.1 %	649.8 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.4 %	110.2 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収 益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費 用}} \times 100$	97.0 %	100.7 %

※全国及び県の平均値との比較は資料第6表「経営指標比較表」(P114)を参照

対前年度 比較	説 明
△1.0 ポイ ント	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。
△0.3 ポイ ント	
0.7 ポイ ント	
△473 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
△76,999 m ³	
△13,025 千円	
0.0 ポイ ント	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.4 ポイ ント	
0.5 ポイ ント	
0.6 ポイ ント	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△0.7 ポイ ント	
0.2 ポイ ント	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっている。
△4.7 ポイ ント	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△3.8 ポイ ント	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△3.7 ポイ ント	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

む す び

以上が平成30年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して給水人口は1,366人増加して151,767人、給水戸数は663戸増加して66,445戸となっている。

また、給水施設の効率性をみる有収率は94.5%となり、平成29年度の県平均(92.6%)及び全国同規模団体平均(93.5%)の数値のいずれをも上回る数値を示している。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は9億9,417万1千円で、前年度と比較して9,349万1千円(10.4%)増加した。主な工事は浄水場等における各種設備機器等の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。基幹管路の耐震化率が毎年5ポイント前後上昇しており、浄水場等における各種設備機器等の更新を含め、計画的かつ着実に実施されている。

3 経営成績について

収益率を示す経営指標をみると、全体的な損益のバランスを示す総収支比率は106.4%で、経営が良好といえる100%以上となつてはいるものの、営業利益は前年度1,607万5千円の利益から、7,314万2千円の損失に転じている。この営業収益が減少した主な要因は、大口使用者の自己水切替等により給水収益が減少したことであり、通常営業活動による損益のバランスを示す営業収支比率は97.0%と100%を下回っている。

当年度の純利益は1億5,994万5千円で、前年度と比較して9,227万8千円(36.6%)減少したが、黒字を保っている。また、当年度の純利益を含め、これまでの企業活動によって蓄積された利益剰余金は、25億6,888万9千円となった。

4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は87.4%で、前年度と比べ0.7ポイント減少したが、ここ数年ほぼ同様

の数値で推移していることから健全経営が確保されていることを示している。

次に、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる固定比率は、前年度に対し0.2ポイント増の86.4%で、望ましいとされる100%以下である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し4.7ポイント減の645.1%で、理想比率とされる200%以上であることから、いずれも良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債に依存しており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

財政状況に関する指標の大きな変動はないが、今後も未収金の収納や事務事業の効率化によるコスト削減を図り、経営のより一層の健全化に努められたい。

5 今後の経営について

南部配水場自家発電施設更新詳細設計業務の委託など、災害時に飲料水を確保するための配水施設の耐震化に向けた取り組みは、昨年度に続き当年度も実施されている。発生が懸念される南海トラフ地震での水道施設の被災を最小限に抑えるために、今後も引き続き、計画的に施設等の耐震化の事業を進める必要があり、施設の維持管理に係る経費の増大が見込まれる。

一方で、人口増加に伴う給水人口、戸数の増加はあるものの、今後も節水型社会の進展等により、料金収入の増額は見込めない状況にある中、継続的に安定した事業運営を行うため、効率化や適正化を進められるとともに、収支バランスへの注視にも努められたい。

市民生活を支える重要なライフラインのひとつである水道事業の運営に当たっては、平成21年度に策定された「水道ビジョン」のもと、目標の達成に向けた事業運営に努めてきたところであるが、さらに水道事業が魅力のあるものとなるよう、将来を見据えた見直しや的確な現状評価を実施し、中長期的な視点に立って新ビジョンや経営戦略を策定していくことが求められる。今後も企業経営として効率的な事業運営に努め、安心して安全なおいしい水が、いつでも、いつまでも安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比較損益計算書	1 0 6
第 2 表	比較貸借対照表	1 0 8
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書	1 1 0
第 4 表	費用使途別明細表	1 1 2
第 5 表	費用節別明細表	1 1 3
第 6 表	経営指標比較表	1 1 4

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	2,465,916,514	2,444,348,319	21,568,195	100.9
(1) 原水及び浄水費	1,191,018,967	1,177,408,196	13,610,771	101.2
(2) 配水及び給水費	245,645,647	235,533,237	10,112,410	104.3
(3) 業 務 費	118,035,030	112,897,830	5,137,200	104.6
(4) 総 係 費	56,156,703	55,284,944	871,759	101.6
(5) 減価償却費	824,137,851	813,465,530	10,672,321	101.3
(6) 資産減耗費	30,205,795	48,805,574	△18,599,779	61.9
(7) その他営業費用	716,521	953,008	△236,487	75.2
2 営業外費用	28,635,213	31,098,287	△2,463,074	92.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,462,986	30,968,254	△2,505,268	91.9
(2) 雑 支 出	172,227	130,033	42,194	132.4
3 特別損失	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(2) その他特別損失	0	0	0	—
費用合計	2,494,551,727	2,475,446,606	19,105,121	100.8
当年度純利益	159,945,301	252,223,920	△92,278,619	63.4
合 計	2,654,497,028	2,727,670,526	△73,173,498	97.3

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	2,392,774,202	2,460,423,937	△67,649,735	97.3
(1) 給水収益	2,294,881,617	2,361,022,844	△66,141,227	97.2
(2) その他の営業収益	97,892,585	99,401,093	△1,508,508	98.5
2 営業外収益	261,652,739	267,246,589	△5,593,850	97.9
(1) 受取利息及び配当金	1,554,106	1,675,995	△121,889	92.7
(2) 長期前受金戻入	252,771,191	253,248,062	△476,871	99.8
(3) 雑収益	7,327,442	12,322,532	△4,995,090	59.5
3 特別利益	70,087	0	70,087	皆増
(1) 固定資産売却益	70,087	0	70,087	皆増
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	0	—
収益合計	2,654,497,028	2,727,670,526	△73,173,498	97.3
合 計	2,654,497,028	2,727,670,526	△73,173,498	97.3

第2表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	20,331,124,276	20,219,040,926	112,083,350	100.6
(1) 有 形 固 定 資 産	20,330,746,465	20,218,376,300	112,370,165	100.6
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	240,749,552	248,945,362	△8,195,810	96.7
ウ 構 築 物	17,460,636,805	17,346,820,974	113,815,831	100.7
エ 機 械 及 び 装 置	2,093,138,165	2,124,980,094	△31,841,929	98.5
オ 車 両 運 搬 具	4,380,168	2,644,216	1,735,952	165.7
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,748,067	5,728,780	△980,713	82.9
キ リ ー ス 資 産	6,479,952	9,834,388	△3,354,436	65.9
ク 建 設 仮 勘 定	97,589,007	56,397,737	41,191,270	173.0
(2) 無 形 固 定 資 産	377,811	664,626	△286,815	56.8
ア 施 設 利 用 権	101,811	112,626	△10,815	90.4
イ ソ フ ト ウ ェ ア	276,000	552,000	△276,000	50.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	6,572,533,146	6,385,944,136	186,589,010	102.9
(1) 現 金 預 金	6,294,592,352	6,048,426,385	246,165,967	104.1
(2) 未 収 金	234,826,794	310,668,731	△75,841,937	75.6
(3) 貯 蔵 品	33,495,200	26,849,020	6,646,180	124.8
(4) 前 払 金	9,618,800	0	9,618,800	皆増
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	26,903,657,422	26,604,985,062	298,672,360	101.1

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固定負債	2,360,497,862	2,171,936,260	188,561,602	108.7
(1) 企業債	2,207,208,202	2,015,840,571	191,367,631	109.5
(2) リース債務	2,597,388	5,403,417	△2,806,029	48.1
(3) 修繕引当金	150,692,272	150,692,272	0	100.0
2 流動負債	1,018,842,855	982,682,419	36,160,436	103.7
(1) 企業債	108,632,369	108,304,876	327,493	100.3
(2) リース債務	2,806,029	3,092,318	△286,289	90.7
(3) 未払金	882,149,230	850,949,425	31,199,805	103.7
(4) 引当金	14,395,227	13,225,800	1,169,427	108.8
(5) その他流動負債	10,860,000	7,110,000	3,750,000	152.7
3 繰延収益	5,929,756,314	6,015,751,293	△85,994,979	98.6
(1) 長期前受金	5,929,756,314	6,015,751,293	△85,994,979	98.6
負債合計	9,309,097,031	9,170,369,972	138,727,059	101.5
4 資本金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
5 剰余金	3,687,748,350	3,527,803,049	159,945,301	104.5
(1) 資本剰余金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	2,568,889,527	2,408,944,226	159,945,301	106.6
資本合計	17,594,560,391	17,434,615,090	159,945,301	100.9
負債・資本合計	26,903,657,422	26,604,985,062	298,672,360	101.1

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	159,945,301	252,223,920	△92,278,619
減価償却費	824,137,851	813,465,530	10,672,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420,039	△569,871	149,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	519,238	217,062	302,176
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	157,873	57,351	100,522
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△8,744,000	8,744,000
長期前受金戻入額	△252,771,191	△253,248,062	476,871
受取利息及び受取配 当金	△1,554,106	△1,675,995	121,889
支払利息及び企業債 取扱諸費	28,462,986	30,968,254	△2,505,268
固定資産売却損益 (△は益)	△70,087	0	△70,087
資産減耗費	30,205,795	48,805,574	△18,599,779
未収金の増減額 (△は増加)	84,195,045	△75,798,341	159,993,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,646,180	△1,025,642	△5,620,538
前払金の増減額 (△は増加)	△9,618,800	0	△9,618,800
その他流動資産の増 減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△32,096,149	△11,829,047	△20,267,102
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	3,750,000	100,000	3,650,000
小計	828,197,537	792,946,733	35,250,804
利息及び配当金の受 取額	1,426,997	1,675,995	△248,998
利息の支払額	△28,465,767	△30,968,254	2,502,487
業務活動による キャッシュ・フロー	801,158,767	763,654,474	37,504,293

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△858,715,823	△1,043,482,713	184,766,890
有形固定資産の売却による収入	173,149	0	173,149
国庫補助金等による収入	0	25,333,080	△25,333,080
工事負担金の受入れによる収入	115,049,392	186,773,302	△71,723,910
投資活動による キャッシュ・フロー	△743,493,282	△831,376,331	87,883,049
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△108,304,876	△110,666,904	2,362,028
リース債務の返済による支出	△3,194,642	△3,998,600	803,958
財務活動による キャッシュ・フロー	188,500,482	185,334,496	3,165,986
資金増加額 (又は減少額)	246,165,967	117,612,639	128,553,328
資金期首残高	6,048,426,385	5,930,813,746	117,612,639
資金期末残高	6,294,592,352	6,048,426,385	246,165,967

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計
1 営 業 費 用	109,676,313	2,356,240,201	2,465,916,514
(1) 原水及び浄水費	36,114,883	1,154,904,084	1,191,018,967
(2) 配水及び給水費	28,845,208	216,800,439	245,645,647
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 業 務 費	12,553,861	105,481,169	118,035,030
(5) 総 係 費	32,162,361	23,994,342	56,156,703
(6) 減価償却費	—	824,137,851	824,137,851
(7) 資産減耗費	—	30,205,795	30,205,795
(8) その他営業費用	—	716,521	716,521
2 営 業 外 費 用	—	28,635,213	28,635,213
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	28,462,986	28,462,986
(2) 雑 支 出	—	172,227	172,227
3 特 別 損 失	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	—	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0
合 計	109,676,313	2,384,875,414	2,494,551,727

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	109,676,313	薬 品 費	13,624,814
給 料	54,944,700	材 料 費	47,400
手 当 等	35,273,036	補 償 金	2,002,820
法 定 福 利 費	19,458,577	負 担 金	1,164,816
		保 険 料	1,056,575
		受 水 費	963,234,744
物件費、その他の経費	2,384,875,414	租 税 公 課	146,800
賃 金	3,287,415	賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,030,209
旅 費	290,389	法定福利費引当金繰入額	1,531,349
報 償 費	0	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,361,677
消 耗 品 費	2,197,754	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	823,851,036
備 品 購 入 費	75,000	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	286,815
燃 料 費	473,179	固 定 資 産 除 却 費	30,205,795
光 熱 水 費	39,228	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
印 刷 製 本 費	3,487,450	雑 支 出	716,521
通 信 運 搬 費	8,908,703	企 業 債 利 息	28,392,029
委 託 料	232,623,151	リ ー ス 利 息	70,957
手 数 料	7,308,961	そ の 他 雑 支 出	172,227
使用料及び賃借料	4,415,197	過 年 度 損 益 修 正 損	0
修 繕 費	120,234,201		
工 事 請 負 費	25,066,000		
動 力 費	100,572,202	合 計	2,494,551,727

第6表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均	全国平均
		30 年度	29 年度	名 古 屋 市 除 く 都 市	同 類 型
施設 比率	負 荷 率 (%)	89.1	90.1	90.0	89.9
	施 設 利 用 率 (%)	75.7	76.0	69.7	66.2
	最 大 稼 働 率 (%)	85.0	84.3	77.4	73.6
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	8,927	9,400	6,248	5,432
	職 員 1 人 当 た り 給 水 量 (m ³)	1,028,138	1,105,137	665,873	565,061
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千 円)	140,751	153,776	101,073	94,696
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	4.7	4.7	10.9	12.5
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	35.9	34.5	37.1	30.5
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	5.2	4.7	8.3	9.3
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	8.8	8.2	13.0	19.5
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	87.4	88.1	83.4	76.2
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	86.4	86.2	103.0	109.9
	流 動 比 率 (%)	645.1	649.8	383.2	377.2
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	106.4	110.2	112.3	112.5
	営 業 収 支 比 率 (%)	97.0	100.7	100.2	103.9

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の平成29年度の指標

※全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分B2（給水人口：15万人以上30万人未満、
水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全25団体）の平成29年度の指標

下水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
処理 区域 面積・ 人口	総 人 口 ㉑	151,981 人	150,617 人	1,364 人	0.9	
	処 理 区 域 面 積	2,244 ha	2,230 ha	14 ha	0.6	
	年 度 末 処理区域内人口㉒	140,896 人	139,201 人	1,695 人	1.2	
	普 及 率(㉒/㉑)	92.7 %	92.4 %	0.30 ポイント	—	
	年 度 末 接 続 人 口 ㉓	115,010 人	113,824 人	1,186 人	1.0	
	水 洗 化 率 (㉓ / ㉒)	81.6 %	81.8 %	△0.2 ポイント	—	
処理 水量	総処理水量(㉔+㉕)	17,621,459 m ³	17,197,570 m ³	423,889 m ³	2.5	
	汚 水 処 理 水 量 ㉔	16,701,560 m ³	16,073,605 m ³	627,955 m ³	3.9	
	雨 水 処 理 水 量 ㉕	919,899 m ³	1,123,965 m ³	△204,066 m ³	△18.2	
	有 収 水 量 ㉖	13,221,439 m ³	13,065,570 m ³	155,869 m ³	1.2	
	有 収 率(㉖/㉔)	79.2 %	81.3 %	△2.1 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	398 ℓ	387 ℓ	11 ℓ	2.8	
単価・ 原価・ 利益	使 用 料 単 価 ㉗ 〔1 m ³ 当たり 下水道使用〕	98.30 円	98.64 円	△0.34 円	△0.3	
	汚 水 処 理 原 価 ㉘ 〔1 m ³ 当たり 汚水処理費〕	131.26 円	129.05 円	2.21 円	1.7	
	差 引(㉗-㉘) 〔1 m ³ 当たり 利 益〕	△32.96 円	△30.41 円	△2.55 円	8.4	
職員数	総 数	19 人	18 人	1 人	5.6	
	内 訳	事 務 ・ 技 術 職	19 人	18 人	1 人	5.6
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、平成31年4月1日現在の数値。

ア 処理区域内人口は140,896人、接続人口は115,010人で、前年度と比較すると処理区域内人口は1,695人(1.2%)、接続人口は1,186人(1.0%)それぞれ増加している。

イ 汚水処理水量は16,701,560 m³、有収水量は13,221,439 m³で、前年度と比較すると汚水処理水量は627,955 m³(3.9%)、有収水量は155,869 m³(1.2%)それぞれ増加している。

ウ 有収水量1 m³当たりの使用料単価は98円30銭、汚水処理原価は131円26銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差2円55銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

エ 職員数は19人で、前年度と比較すると1人(5.6%)増加している。

(2) 建設改良事業

項 目	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	1,000,200,564 円	1,332,901,306 円	△332,700,742 円	△25.0
下 水 道 事 業 計 画 面 積	2,383 ha	2,383 ha	0 ha	—
整 備 済 面 積	2,244 ha	2,230 ha	14 ha	0.6
整 備 率	94.2 %	93.6 %	0.6 ポイント	—

ア 建設改良費は1,000,200,564円で、未普及地域への下水道管の整備を行う汚水整備事業、老朽化した下水道管の改築を行う下水道長寿命化事業及びポンプ場設備等の更新を行うポンプ場設備補修事業を実施している。

主な工事は、公共下水道汚水幹線整備工事(市道3-5-1-2号線他)79,606,800円、公共下水道污水管整備工事(市道3-8-1-7号線他)63,967,320円及び亀城ポンプ場改修工事62,208,000円である。

イ 平成30年度末における整備済面積は、2,244 haで、前年度と比較すると14 ha(0.6%)増加している。整備率は94.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。これは、主に北部第二処理分区、小垣江処理分区で下水道管の整備を行ったことによるものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 下水道事業収益①	3,701,868,000	3,711,435,695	9,567,695	100.3
(1) 営業収益	1,866,227,000	1,881,158,132	14,931,132	100.8
(2) 営業外収益	1,835,631,000	1,830,277,563	△5,353,437	99.7
(3) 特別利益	10,000	0	△10,000	0.0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用②	3,701,817,000	3,641,987,208	59,829,792	98.4
(1) 営業費用	3,277,628,580	3,220,054,843	57,573,737	98.2
(2) 営業外費用	421,007,420	420,814,972	192,448	100.0
(3) 特別損失	2,181,000	1,117,393	1,063,607	51.2
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収入支出差(①-②)	51,000	69,448,487	(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
------------	--------	------------	-------------------------

ア 収益的収入は、予算額 3,701,868,000 円に対し、決算額 3,711,435,695 円で、100.3%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 1,866,227,000 円に対し、決算額 1,881,158,132 円で、100.8%の収入率である。これは、主に下水道使用料が予算額を上回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 1,835,631,000 円に対し、決算額 1,830,277,563 円で、99.7%の収入率である。これは、主に他会計補助金が予算額を下回ったことによるものである。特別利益は、予算額 10,000 円に対し、決算額 0 円で、0.0%の収入率である。

イ 収益的支出は、予算額 3,701,817,000 円に対し、決算額 3,641,987,208 円で、98.4%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,277,628,580 円に対し、決算額 3,220,054,843 円で、57,573,737 円の不用額が生じている。その主なものは、流域下水道管理運営費負担金である。営業外費用は、予算額 421,007,420 円に対し、決算額 420,814,972 円で、192,448 円の不用額が生じている。その主なものはその他雑支出である。特別損失は、予算額 2,181,000 円に対し、決算額 1,117,393 円で、1,063,607 円の不用額が生じている。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 51,000 円の差益であったが、決算額では 69,448,487 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入①	1,754,534,000	1,572,447,780	△182,086,220	89.6
(1) 企業債	472,000,000	401,800,000	△70,200,000	85.1
(2) 出資金	1,064,355,000	965,430,000	△98,925,000	90.7
(3) 負担金	88,929,000	74,930,280	△13,998,720	84.3
(4) 補助金	129,250,000	130,287,500	1,037,500	100.8

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	2,569,104,000	2,364,742,175	0	204,361,825	92.0
(1) 建設改良費	1,204,562,000	1,000,200,564	0	204,361,436	83.0
(2) 企業債償還金	1,364,542,000	1,364,541,611	0	389	100.0

収入支出(①-②)	△814,570,000	△792,294,395
-----------	--------------	--------------

(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額 1,754,534,000 円に対し、決算額 1,572,447,780 円で、89.6%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、主に 出資金、企業債及び負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,569,104,000 円に対し、決算額 2,364,742,175 円で、92.0%の執行率である。不用額 204,361,825 円の主なものは、工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 792,294,395 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

(単位：円、%)

科 目		30 年度	29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営業 収 支	営 業 収 益	1,777,267,713	1,766,311,259	10,956,454	0.6
	営 業 費 用	3,144,303,232	3,091,252,527	53,050,705	1.7
	営 業 利 益 (△：損失) ①	△1,367,035,519	△1,324,941,268	△42,094,251	△3.2
営業外 収 支	営 業 外 収 益	1,810,127,452	1,800,830,776	9,296,676	0.5
	営 業 外 費 用	425,333,352	453,762,936	△28,429,584	△6.3
	営 業 外 利 益 (△：損失) ②	1,384,794,100	1,347,067,840	37,726,260	2.8
経 常 利 益 (△：損失) (C)=①+②		17,758,581	22,126,572	△4,367,991	△19.7
特 別 利 益 (△：損失) ③		△1,109,709	579,439	△1,689,148	△291.5
純 利 益 (△：損失) (C+③)		16,648,872	22,706,011	△6,057,139	△26.7

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P134)を参照

ア 営業収益は、下水道使用料及び他会計負担金の増により 10,956,454 円(0.6%)増加し 1,777,267,713 円となり、営業費用は、主に減価償却費及び流域下水道管理運営費負担金の増により 53,050,705 円(1.7%)増加し 3,144,303,232 円となった。

その結果、営業収支は前年度と比較して 42,094,251 円(3.2%)減少し、1,367,035,519 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、長期前受金戻入及び他会計補助金の増により 9,296,676 円(0.5%)増加し 1,810,127,452 円となり、営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 28,429,584 円(6.3%)減少し 425,333,352 円となった。

その結果、営業外収支は前年度と比較して 37,726,260 円(2.8%)増加し、1,384,794,100 円の営業外利益を生じている。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 17,758,581 円で、前年度と比較して 4,367,991 円(19.7%)減少し、特別損失は前年度と比較して 1,689,148 円(291.5%)増加している。この経常利益と特別損失を合わせた純利益は 16,648,872 円となり、前年度と比較して 6,057,139 円(26.7%)減少している。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		30 年度	29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		3,587,395,165	3,580,149,335	7,245,830	0.2
内 訳	下 水 道 使 用 料	1,299,675,713	1,288,774,259	10,901,454	0.8
	そ の 他	2,287,719,452	2,291,375,076	△3,655,624	△0.2

総収益は3,587,395,165円となり、前年度と比較して0.2%増加している。

その主体である下水道使用料は1,299,675,713円で、前年度と比較して0.8%増加している。

(3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		30 年度	29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		3,570,746,293	3,557,443,324	13,302,969	0.4
内 訳	人 件 費	80,904,759	89,222,000	△8,317,241	△9.3
	委 託 料	133,989,938	120,915,394	13,074,544	10.8
	修 繕 費	15,064,989	18,368,565	△3,303,576	△18.0
	動 力 費	7,114,263	6,134,123	980,140	16.0
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	780,872,531	756,695,345	24,177,186	3.2
	減 価 償 却 費	2,073,792,464	2,046,838,056	26,954,408	1.3
	企 業 債 利 息	416,605,703	448,928,004	△32,322,301	△7.2
	そ の 他	62,401,646	70,341,837	△7,940,191	△11.3

総費用は3,570,746,293円で、前年度と比較して0.4%増加している。これは、主に減価償却費及び流域下水道管理運営費負担金が増加したためである。

(4) 下水道使用料収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
30年度	1,632,456,883	1,403,720,317	1,007,703	227,728,863	86.0	85.7	
内 訳	現年 度分	1,403,473,238	1,179,844,037	0	223,629,201	84.1	83.8
	過年 度分	228,983,645	223,876,280	1,007,703	4,099,662	97.8	97.5

調定額 1,632,456,883 円に対し、収納額 1,403,720,317 円で収納率 86.0%となっており、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

ただし、収納率は3月末現在のものであり、現年度未収納額の合計 223,629,201 円には、2月及び3月までに調定した下水道使用料 222,024,101 円が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には4月以降に納付されるためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表 (要約)

(単位：円、%)

科 目		30 年度	29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	67,560,175,782	68,706,395,898	△1,146,220,116	△1.7
	流 動 資 産	1,130,203,550	1,341,290,772	△211,087,222	△15.7
資 産 合 計		68,690,379,332	70,047,686,670	△1,357,307,338	△1.9
負 債	固 定 負 債	19,208,877,504	20,181,774,706	△972,897,202	△4.8
	流 動 負 債	2,316,272,192	2,588,019,370	△271,747,178	△10.5
	繰 延 収 益	41,967,863,265	43,062,605,095	△1,094,741,830	△2.5
	計	63,493,012,961	65,832,399,171	△2,339,386,210	△3.6
資 本	資 本 金	4,912,527,799	3,647,097,799	1,265,430,000	34.7
	剰 余 金	284,838,572	568,189,700	△283,351,128	△49.9
	計	5,197,366,371	4,215,287,499	982,078,872	23.3
負 債 ・ 資 本 合 計		68,690,379,332	70,047,686,670	△1,357,307,338	△1.9

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P136)を参照

ア 資産は68,690,379,332円で前年度と比較して1,357,307,338円(1.9%)減少している。このうち固定資産は67,560,175,782円で、前年度と比較して1,146,220,116円(1.7%)減少している。これは主に構築物の減によるものである。流動資産は1,130,203,550円で、前年度と比較して211,087,222円(15.7%)減少している。これは主に現金預金の減によるものである。

イ 負債は63,493,012,961円で前年度と比較して2,339,386,210円(3.6%)減少している。このうち固定負債は19,208,877,504円で、前年度と比較して972,897,202円(4.8%)減少している。これは主に企業債の減によるものである。流動負債は2,316,272,192円で、前年度と比較して271,747,178円(10.5%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は41,967,863,265円で、前年度と比較して1,094,741,830円(2.5%)減少している。

ウ 資本は5,197,366,371円で、前年度と比較して982,078,872円(23.3%)増加している。このうち資本金は4,912,527,799円であり、前年度と比較して1,265,430,000円(34.7%)増加している。これは主に出資金受入の増によるものである。剰余金は284,838,572円であり、前年度と比較して283,351,128円(49.9%)減少している。当年度純利益16,648,872円は未処分利益剰余金に振り替えている。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：円)

項目	30年度	29年度	増減額
資金期首残高	1,077,262,139	993,289,307	83,972,832
業務活動による キャッシュ・フロー	772,122,652	679,143,599	92,979,053
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,004,564,696	△206,486,422	△798,078,274
財務活動による キャッシュ・フロー	1,870,469	△388,684,345	390,554,814
資金期末残高	846,690,564	1,077,262,139	△230,571,575

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P138)を参照

平成30年度の資金期末残高は846,690,564円となり、前年度と比較して230,571,575円減少している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローとして772,122,652円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローとして1,004,564,696円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローとして1,870,469円増加したことによるものである。

(3) 企業債残高

(単位：円、%)

区分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	20,582,007,026	21,544,748,637	△962,741,611	△4.5
新規起債額	401,800,000	547,500,000	△145,700,000	△26.6
償還額	1,364,541,611	1,348,525,425	16,016,186	1.2

企業債は、401,800,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、20,582,007,026円の残高となり、前年度と比較して962,741,611円(4.5%)減少している。

5 経営指標

項 目		算 式	30 年度	29 年度
業 務	職 員 1 人 当 たり 処 理 人 口	$\frac{\text{接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,846 人	10,348 人
	職 員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,285 千 ³ m	1,461 千 ³ m
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	136,712 冊	160,573 冊
比 率	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	105.0 %	104.6 %
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	159.6 %	158.8 %
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	6.7 %	6.6 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	28.0 %	28.8 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	68.7 %	67.5 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	143.2 %	145.3 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.8 %	51.8 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.5 %	100.6 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収 益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費 用}} \times 100$	56.5 %	57.1 %

※県の平均値との比較は資料第6表「経営指標比較表」(P142)を参照

対前年度比較	説明
△1,502 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
△176 千㎡	
△23,861 冊	
0.4 ポイント	下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
0.8 ポイント	
0.1 ポイント	
△0.8 ポイント	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
1.2 ポイント	
△2.1 ポイント	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
△3.0 ポイント	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△0.1 ポイント	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△0.6 ポイント	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

以上が平成30年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して処理区域内人口は1,695人増加して140,896人、普及率は0.3ポイント上昇して92.7%となっている。接続人口は1,186人増加して115,010人、水洗化率は0.2ポイント低下して81.6%となっている。有収水量は15万5千 m^3 増加して1,322万1千 m^3 となったが、汚水処理水量が62万7千 m^3 増加して1,670万1千 m^3 となり、有収率は79.2%で2.1ポイント低下している。

2 建設改良事業について

建設改良費は10億20万円で、前年度と比較して3億3,270万円(25.0%)減少している。主な工事は未普及地域の解消を図るための下水道管の整備や老朽化した下水道の改築を行う下水道管の長寿命化、浸水対策のためのポンプ場施設の設備等の更新で、整備済面積は前年度と比較して14ha増加して2,244ha、整備率は0.6ポイント上昇して94.2%となっており、着実に整備が進んでいる。

3 経営成績について

当年度の純利益は1,664万8千円で、前年度と比較して605万7千円(26.7%)減少している。下水道施設は資産規模が大きいため、営業収支では、使用料等に比べて減価償却費が多額であることから13億6,703万6千円の営業損失が生じているが、営業外収支では、企業債利息等に比べて長期前受金戻入額や他会計補助金が多いことから13億8,479万4千円の利益が生じており、経常収支は黒字で、特別損失を含めた純利益も黒字である。

4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は68.7%で、前年度と比べ1.2ポイント増加しており、平成29年度の県平均は、59.9%であることから、県平均より企業経営の安定度が高いと言える。

次に、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる固定比率は、143.2%である。未普及地域の解消のため下水道管の整備を推進する段階であることから、その財源の一部を負債に頼らざるをえず比率が高くなっているが、前年度と比べ2.1ポイント減少している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し3.0ポイント減の48.8%である。これは、流動負債の約6割を占める企業債について、過年度において未普及地域の解消に向けて積極的に投資を行っていた時期があり、当時の企業債の借入額が高い水準となっていたことが主な要因である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債及び一般会計からの出資に依存している状況である。

財政状況は、企業債の償還の一部を一般会計が負担しているが、今後も未収金の収納や事務事業の効率化によるコスト削減、的確な資金調達を図り、計画的に下水道管の整備等を実施するよう、経営の健全化に努められたい。

5 今後の経営について

下水道は、快適な市民生活を支える大切なライフラインであるとともに、公共用水域の水質保全や豪雨などの浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤である。台風や集中豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の自然災害により、施設が被災し市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることがないよう、早期の管渠の長寿命化や耐震化対策が望まれている。今後も下水道管の整備や更新などにより多額の費用が必要とされる中、これらの事業に係る資金調達について、企業債や一般会計からの出資の他、国庫補助金を最大限に活用するなど、引き続き適正な財源を確保するとともに、経費の削減、水洗化率の向上等による営業収益の増加に努め、効率的に事業を進めていただきたい。

今後の経営にあたっては、平成29年度からの公営企業会計移行より2年目となり、的確に経営状況・財政状況を把握・分析することにより、事業の効率化や経営の健全化を図るために、さらに多面的に広い視野での検討を推進され、将来にわたって安定したサービスが提供されることを望み、本審査のむすびとする。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	比較損益計算書	134
第2表	比較貸借対照表	136
第3表	比較キャッシュ・フロー計算書	138
第4表	費用用途別明細表	140
第5表	費用節別明細表	141
第6表	経営指標比較表	142

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	3,144,303,232	3,091,252,527	53,050,705	101.7
(1) 汚水管渠費	112,763,211	121,373,395	△8,610,184	92.9
(2) 雨水管渠費	13,934,766	12,349,649	1,585,117	112.8
(3) ポンプ場費	14,512,667	14,000,470	512,197	103.7
(4) 総 係 費	136,660,263	134,933,599	1,726,664	101.3
(5) 流域下水道管理運 営費負担金	780,872,531	756,695,345	24,177,186	103.2
(6) 減価償却費	2,073,792,464	2,046,838,056	26,954,408	101.3
(7) 資産減耗費	11,767,330	5,062,013	6,705,317	232.5
2 営業外費用	425,333,352	453,762,936	△28,429,584	93.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	416,626,583	448,948,884	△32,322,301	92.8
(2) 雑 支 出	8,706,769	4,814,052	3,892,717	180.9
3 特別損失	1,109,709	12,427,861	△11,318,152	8.9
(1) 過年度損益修正損	1,109,709	1,877,861	△768,152	59.1
(2) その他特別損失	0	10,550,000	△10,550,000	0.0
費用合計	3,570,746,293	3,557,443,324	13,302,969	100.4
当年度純利益	16,648,872	22,706,011	△6,057,139	73.3
合 計	3,587,395,165	3,580,149,335	7,245,830	100.2

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	30 年 度	29 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	1,777,267,713	1,766,311,259	10,956,454	100.6
(1) 下水道使用料	1,299,675,713	1,288,774,259	10,901,454	100.8
(2) 他会計負担金	477,592,000	477,537,000	55,000	100.0
2 営業外収益	1,810,127,452	1,800,830,776	9,296,676	100.5
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—
(2) 他会計負担金	84,207,000	88,589,000	△4,382,000	95.1
(3) 他会計補助金	432,688,000	427,166,000	5,522,000	101.3
(4) 補助金	0	112,500	△112,500	皆減
(5) 長期前受金戻入	1,292,778,852	1,284,411,487	8,367,365	100.7
(6) 雑収益	453,600	551,789	△98,189	82.2
3 特別利益	0	13,007,300	△13,007,300	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	13,007,300	△13,007,300	皆減
(2) その他特別利益	0	0	0	—
収益合計	3,587,395,165	3,580,149,335	7,245,830	100.2
合計	3,587,395,165	3,580,149,335	7,245,830	100.2

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度 比
1 固 定 資 産	67,560,175,782	68,706,395,898	△1,146,220,116	98.3
(1) 有 形 固 定 資 産	65,579,649,504	66,695,093,938	△1,115,444,434	98.3
ア 土 地	246,144,864	245,483,689	661,175	100.3
イ 建 物	317,964,998	331,778,307	△13,813,309	95.8
ウ 構 築 物	64,590,121,027	65,741,362,863	△1,151,241,836	98.2
エ 機 械 及 び 装 置	421,441,122	370,515,831	50,925,291	113.7
オ 車 両 運 搬 具	1,538,402	2,354,153	△815,751	65.3
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	677,155	1,116,367	△439,212	60.7
キ リ ー ス 資 産	1,761,936	2,482,728	△720,792	71.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,980,526,278	2,011,301,960	△30,775,682	98.5
ア 施 設 利 用 権	1,980,526,278	2,011,301,960	△30,775,682	98.5
2 流 動 資 産	1,130,203,550	1,341,290,772	△211,087,222	84.3
(1) 現 金 預 金	846,690,564	1,077,262,139	△230,571,575	78.6
(2) 未 収 金	283,512,986	264,028,633	19,484,353	107.4
資 産 合 計	68,690,379,332	70,047,686,670	△1,357,307,338	98.1

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	19,208,877,504	20,181,774,706	△972,897,202	95.2
(1) 企 業 債	19,208,127,744	20,180,207,026	△972,079,282	95.2
(2) リ ー ス 債 務	749,760	1,567,680	△817,920	47.8
2 流 動 負 債	2,316,272,192	2,588,019,370	△271,747,178	89.5
(1) 企 業 債	1,373,879,282	1,364,541,611	9,337,671	100.7
(2) リ ー ス 債 務	817,920	817,920	0	100.0
(3) 未 払 金	931,376,973	1,212,358,861	△280,981,888	76.8
(4) 引 当 金	10,092,757	10,196,018	△103,261	99.0
(5) その他流動負債	105,260	104,960	300	100.3
3 繰 延 収 益	41,967,863,265	43,062,605,095	△1,094,741,830	97.5
(1) 長 期 前 受 金	41,967,863,265	43,062,605,095	△1,094,741,830	97.5
負 債 合 計	63,493,012,961	65,832,399,171	△2,339,386,210	96.4
4 資 本 金	4,912,527,799	3,647,097,799	1,265,430,000	134.7
5 剰 余 金	284,838,572	568,189,700	△283,351,128	50.1
(1) 資 本 剰 余 金	245,483,689	245,483,689	0	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	39,354,883	322,706,011	△283,351,128	12.2
資 本 合 計	5,197,366,371	4,215,287,499	982,078,872	123.3
負 債 ・ 資 本 合 計	68,690,379,332	70,047,686,670	△1,357,307,338	98.1

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項目	30年度	29年度	対前年度比較 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	16,648,872	22,706,011	△6,057,139
減価償却費	2,073,792,464	2,046,838,056	26,954,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,184,190	1,693,048	△508,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102,375	5,713,471	△5,815,846
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	61,707	1,008,431	△946,724
長期前受金戻入額	△1,292,778,852	△1,284,411,487	△8,367,365
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱 諸費	416,626,583	448,948,884	△32,322,301
資産減耗費	11,767,330	5,062,013	6,705,317
未収金の増減額 (△は増加)	17,768,657	△43,324,456	61,093,113
未払金の増減額 (△は減少)	△56,219,641	△76,246,448	20,026,807
その他流動負債の増減額 (△は減少)	300	104,960	△104,660
小計	1,188,749,235	1,128,092,483	60,656,752
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△416,626,583	△448,948,884	32,322,301
業務活動による キャッシュ・フロー	772,122,652	679,143,599	92,979,053

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,107,375,830	△456,031,397	△651,344,433
無形固定資産の取得による支出	△48,771,655	△31,795,353	△16,976,302
国庫補助金の受入による収入	118,415,121	241,371,765	△122,956,644
受益者負担金の受入による収入	33,167,668	39,968,563	△6,800,895
工事負担金の受入による収入	0	—	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,004,564,696	△206,486,422	△798,078,274
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	401,800,000	547,500,000	△145,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,364,541,611	△1,348,525,425	△16,016,186
リース債務の返済による支出	△817,920	△817,920	0
他会計からの出資による収入	965,430,000	413,159,000	552,271,000
財務活動による キャッシュ・フロー	1,870,469	△388,684,345	390,554,814
資金増加額 (又は減少額)	△230,571,575	83,972,832	△314,544,407
資金期首残高	1,077,262,139	993,289,307	83,972,832
資金期末残高	846,690,564	1,077,262,139	△230,571,575

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計
1 営 業 費 用	80,904,759	3,063,398,473	3,144,303,232
(1) 汚 水 管 渠 費	29,778,882	82,984,329	112,763,211
(2) 雨 水 管 渠 費	5,939,438	7,995,328	13,934,766
(3) ポ ン プ 場 費	—	14,512,667	14,512,667
(4) 総 係 費	45,186,439	91,473,824	136,660,263
(5) 流域下水道管理 運営費負担金	—	780,872,531	780,872,531
(6) 減 価 償 却 費	—	2,073,792,464	2,073,792,464
(7) 資 産 減 耗 費	—	11,767,330	11,767,330
2 営 業 外 費 用	—	425,333,352	425,333,352
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	416,626,583	416,626,583
(2) 雑 支 出	—	8,706,769	8,706,769
3 特 別 損 失	0	1,109,709	1,109,709
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	1,109,709	1,109,709
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
合 計	80,904,759	3,489,841,534	3,570,746,293

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	80,904,759	材 料 費	1,793,000
給 料	38,509,020	補 償 金	0
手 当 等	28,171,687	負 担 金	781,868,553
法 定 福 利 費	14,224,052	保 険 料	518,530
		租 税 公 課	54,200
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,611,096
物件費、その他の経費	3,489,841,534	法定福利費引当金繰入額	1,070,138
賃 金	8,712,970	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,184,190
旅 費	261,843	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,994,245,127
報 償 費	235,000	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	79,547,337
消 耗 品 費	549,927	固 定 資 産 除 却 費	11,767,330
備 品 購 入 費	0	雑 支 出	8,706,769
燃 料 費	475,563	企 業 債 利 息	416,605,703
光 熱 水 費	67,735	リ ー ス 利 息	20,880
印 刷 製 本 費	182,500	過 年 度 損 益 修 正 損	1,109,709
通 信 運 搬 費	709,664	補 助 及 び 交 付 金	11,020,168
委 託 料	113,989,938		
手 数 料	4,147,058		
賃 借 料	3,207,354		
修 繕 費	15,064,989		
工 事 請 負 費	0		
動 力 費	7,114,263	合 計	3,570,746,293

第6表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均
		30 年 度	29 年 度	名 古 屋 市 除 く 都 市
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 処 理 人 口 (人)	8,846	10,348	6,565
	職 員 1 人 当 た り 汚 水 処 理 水 量 (千m ³)	1,285	1,461	835
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	136,712	160,573	112,045
	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	105.0	104.6	105.0
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	159.6	158.8	138.0
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	6.7	6.6	9.7
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	28.0	28.8	35.8
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	68.7	67.5	59.9
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	143.2	145.3	161.4
	流 動 比 率 (%)	48.8	51.8	76.3
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	100.5	100.6	102.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	56.5	57.1	64.2

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く12都市の平成29年度の指標